

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		協働のまちづくり担い手育成事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成24年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働	実行委員会
予算科目コード	01-020702-13 単独		根拠法令・条例等	もりや市民大学設置要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年度に市民の生涯学習実践の場として提案された「守谷総合人生大学」について、事業目的を市の課題である「協働の担い手育成」に変更し、「もりや市民大学」として平成24年10月から運営委員会形式により開始した。	もりや市民大学を開講し、市の現況やまちづくりの諸分野について体系的に学ぶ講座を市民に提供する。総合コースは、担い手となるための基礎知識を広範囲に学習する。専門コースは、分野別に特化したまちづくり活動について実践手法を学習する。市民科学ゼミは、自ら課題を見つけ、教官の指導を受けながら自主的に調査研究を進める。 また、集客力のある講師による公開講座（講演）を開催し、事業周知を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
協働のまちづくりを推進するには、地域の課題は地域で解決しようという意識を持ち、活動できる担い手を増やすことが必要である。そのため、まちづくり活動に必要な多岐にわたる分野の知識や技能を学ぶ場を「もりや市民大学」として市民に提供し、協働のまちづくりの担い手を育成する。 これにより、市民や地域、団体、事業者と行政がお互いに良きパートナーとしてまちづくりを行う「協働のまちづくり」を推進する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民の自主的な参加により、市民活動が活発に行われるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
「協働のまちづくり」の担い手として市民の自主的な参加により，全てのコースで開講条件（申込者が定員の7割以上）を満たし，各コースで活発な講義を展開しているが，受講生は，再入学者と高齢世代が多く，受講者に偏りが見られる。	4月：新型コロナウイルスの影響で1年間の休校決定 10月：令和2年度第1回・第2回運営委員会 令和3年度コース（講座）実施可否検討 11月：コーディネート委員会（コース構成の組み直し） 各講師との連絡調整 12月：第3回運営委員会 令和3年1月～：令和3年度市民大学プロモーションの開始
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
次年度の開講に向け，一年を通して受講できるようコース構成を改善する。 また，若い世代が当事業へ参加できるよう，夜間の開講と，守谷駅周辺での会場設定など，若い世代に配慮した環境を整える。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
・各コースで様々な分野にわたる講義を設定しているが、受講者はリピーターと高齢世代に偏っている。 ・若い世代の参加やコロナ禍での実施を考慮し、時間帯や会場設定など環境を整える必要がある。	令和2年度の「もりや市民大学」の講義はすべて休校となり、1年間のブランクがあったが、令和3年度は公共施設へのチラシ設置など周知に注力した結果、新規受講者が全体の半数近くとなり、担い手としての新たな人材を獲得することができた。 新たな試みとしてオンライン受講を導入したことで、10代から50代の若い世代の参加者が微増した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
もりや市民大学修了者数（人）	151.00	128.00	101.00	117.00	0.00	48.00	130.00
修了時アンケートにおいて、今後地域活動等に参加したいと答えた人の割合（％）	82.00	87.00	65.00	79.00	0.00	0.00	89.00
成果の動向（→その理由）							
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	新型コロナウイルス感染症予防として受講定員を通常の半数に設定したため、修了者数も例年の約半数に低下した。 また、過去に例のない教室とオンラインのハイブリッド形式での開講に伴い、運営負担削減のために、例年実施している修了時アンケートは実施しなかったことで、二つ目の指標値は0となっている。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	新型コロナウイルス感染症対策として取り入れたオンライン活用のノウハウを、今後は市民のニーズに答える手法の一つとして生かし、引き続き若い世代を始めとした新規受講者の獲得を目指していく。 また、より多くの市民への機会創出のために、受講定員や会場、受講者の抽選方法等を見直すとともに、修了生がまちづくりの担い手として実際に地域で活躍できるよう修了生と地域をつなぐ方法を検討する必要がある。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	2,137	274	1,177	2,089	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	144	0	102	100	0
	一般財源	1,993	274	1,075	1,989	0
正職員人工数（時間数）		1,330.00	554.00	543.00	1,200.00	0.00
正職員人件費		5,457	2,243	2,101	0	0
トータルコスト		7,594	2,517	3,278	2,089	0

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		まちづくり協議会推進事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成29年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別 任意の事務
	基本事業	市民活動の活性化		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-020702-15 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進条例

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 各地区に設立された「まちづくり協議会」に対し、人的支援、財政支援、活動拠点の支援を行うことで、各地区の特性に合った「まちづくり」を進め、「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現する。 令和3年度からは、各地区の課題を的確に捉え実施する活動に、新たな交付金として「まちづくり協議会活動支援分野別交付金」を導入し、財政支援の強化を進める。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
各地区において、まちづくり協議会が中心となり、市民、自治会・町内会、団体及び事業者が、連携・協力することで、地域の活性化及び地域の課題解決に取り組むことができ、市が目指す「地域主導・住民主導のまちづくり」を実現することができる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民、市民公益活動団体、事業者、まちづくり協議会及び市がお互いに良きパートナーとして連携し、まちづくりに取り組むことで、協働のまちづくりを発展的に推進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
守谷地区においては、5ブロックのうち1ブロックでまちづくり協議会が設立されていない状況である。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各地区における活動が停滞している。	各地区で開催される会議については、参加人数を減らすとともに時間も短縮し、会場における換気と消毒を徹底するなど、感染対策を万全に講じながら実施する。また、参加人数が多数にのぼる総会や全体会議の場合は、郵送による書面協議で対応する。 敬老行事などの市民参加型のイベントについては、状況に応じて、今年度実施したように、対象者への記念品配布という形式で実施する。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
まちづくり協議会が設立されていないブロックについては、引き続き、設立に向けた協議を継続していく。 また、新型コロナウイルス感染症により停滞している各地区の活動については、感染症対策を講じながら、事業の時期や形態を変更するなど、可能な範囲で適宜実施していく。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☐維持 ☐削減	

R02年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R03年度の振り返り）	
R02年度の評価（課題）	R03年度を取組（評価、課題への対応）
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも、敬老イベントを記念品配付に切り替えたり、自治会・町内会にアンケートを実施し、必要な備品を配備する等、各地区において対策を講じながら、活動を展開することができた。 また、活動拠点の整備を行い、5地区においてインターネット回線を活用した事務が可能となった。 さらに、事業提案制度を利用し、北守谷地区では公園のトイレ設置、みずき野地区では互助輸送のための公用車配置、高野地区では利根川河川敷の整備を進めることができた。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、各地区において敬老記念品の配付や防災訓練、防災施設の視察研修等の活動を実施した。 また、新たに守谷A・C・E地区において広報誌を創刊（他地区は創刊済み）、守谷B地区においてはホームページを開設する等、まちづくり協議会の活動を周知するための広報活動を積極的に展開した。

評価（指標の推移、今後の方向性）							
指標名	基準値（H26）	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	目標値（R03）
まちづくり協議会の設立数（協議会）	0.00	0.00	3.00	9.00	9.00	9.00	10.00
まちづくり協議会が実施する事業数（事業）	0.00	0.00	0.00	27.00	64.00	61.00	60.00
成果の動向（→その理由）							
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	市内9地区に設立されたまちづくり協議会が、コロナ禍においても知恵と工夫を凝らし、少しずつ活動を再開させている。また、各地区同士の情報共有により、新しい事業への取り組みが積極的に行われている点で成果は向上している。						
今後の事業の方向性（→その理由）							
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持	□ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	市内で唯一まちづくり協議会が設立されていない「ひがし野地区」において、設立に向けて協議が始まったことから、市としても地域の方々と協働でまちづくり協議会の設立を目指す。また、すでに活動が始まっている協議会が、コロナ禍において、地域の課題解決や活性化できる活動をできるだけ取り組めるように支援を継続していく。					

コストの推移						
項目		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	R05年度見込
事業費	計	13,383	20,404	19,060	37,141	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	12,165	20,404	19,060	37,141	0
	一般財源	1,218	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		3,945.00	4,812.00	4,409.00	0.00	0.00
正職員人件費		16,186	19,479	17,058	0	0
トータルコスト		29,569	39,883	36,118	37,141	0